



宮城県沿岸被災地（仙台・仙南地域）

# 協働の地域づくり事例集



2023年3月 発行

発行 | 宮城県環境生活部共同参画社会推進課  
企画・編集 | 特定非営利活動法人地星社

令和4年度 宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業  
宮城県

# 目次

# はじめに

はじめに	1
多様な主体による協働はなぜ必要か	2
- 森の動物たちの童話から考える	
事例1 塩竈市杉村惇美術館 [塩竈市]	4
事例2 きずなFプロジェクト [七ヶ浜町]	6
事例3 多賀城市市民活動サポートセンター [多賀城市]	8
事例4 せんだい・みやぎソーシャルハブ [仙台市]	10
事例5 一般社団法人ReRoots [仙台市]	12
事例6 東北大学課外・ボランティア活動支援センター [仙台市]	14
事例7 一般社団法人プレーワーカーズ [名取市]	16
事例8 JOCA 東北 [岩沼市]	18
事例9 一般社団法人WATALIS [亶理町]	20
事例10 NPO法人ポラリス [山元町]	22
事例に見る協働のポイント	24

この冊子は東日本大震災の沿岸被災地域のうち宮城県塩竈市から山元町までの仙台・仙南地域において、地域づくりに関わっている様々な団体・機関による協働の地域づくりの事例を取材し、記事としてまとめたものです。

「協働」についてはさまざまな定義がなされていますが、この冊子ではあえて厳密な定義をせず、異なる主体が協力して同じ活動に取り組むといったくらいのゆるやかな意味合いで使っています。また、「協働」のほかに「連携」や「協力」といった言葉も使っていますが、厳密な定義づけや使い分けはしていません。

地域づくりにかわる主体は多様であり、そうした主体同士の協働や連携のあり方も多様です。そうしたことから言葉の定義に事例を当てはめるのではなく、むしろ協働や連携の多様性を紹介できるようにしました。取り上げている事例もNPOのほか、美術館、大学のボランティア支援センターなどバラエティに富んでいます。また、地域で活動する主体同士の協働を生み出したり、促進したりする役目を担っている市民活動支援施設や、プラットフォームも事例として取り上げました。

取材では、他の主体と協働や連携をする上で大事にしていることや工夫していること、課題になっていることなどを伺っています。こうした事例から、復興の地域づくりにおける協働や連携のヒントを見つけていただければ幸いです。

# 多様な主体による 協働はなぜ必要か

## - 森の動物たちの童話から考える

多様な主体による協働はなぜ必要かについて考えていたら、幼い頃に読んだ童話を思い出しました。かなりうろ覚えなので、必ずしもこの通りではないと思いますが、大まかなあらすじをご紹介します。

森の動物たちのお話です。何の動物かはおもはや覚えていないのですが、その動物はお店（パン屋？）を始めて、森の動物たちに喜んでもらおうと思いました。そこで、お店をつくるために友だちの別の動物に協力をお願いします。すると、友だちの動物は「それはいい考えだね。そういうことをやるなら手伝ってくれる動物をもっと集めるといいよ」と言って、また別の動物に協力をお願いします。

そんなふうにしていろんな動物がどんどん仲間に加わっていき、みんなに手伝ってもらってよいよお店のオープンの日が来ました。動物たちはお客さんが来るのを今か今かと待ちましたが、なかなかお客さんはやってきません。そこで動物たちは気づきました。森の動物たちは一匹残らずお店の手伝いに

来ていたので、お客として来る動物はいなかったのです。なーんだ、そういうことかと動物たちはみんなで笑って、なかよく一緒にお店のパン？を食べて、このお話は終わります。

どのへんが協働の必要性につながるのかと疑問に思う方もいらっしゃるかもしれません。しかし、この童話の中に協働の本質があるような気がしています。特に、被災地に暮らす私たちにとって大事な観点です。

東日本大震災の被災地では、津波被害や原子力災害によってこれまでのコミュニティが失われました。人と人とのつながりをつくり、コミュニティを再生することが被災地の根本的な課題となっています。そのため、被災地においては「多様な主体による協働」はより重要な意味を持っています。協働によってなんらかの地域課題に取り組むというだけでなく、協働することそれ自体が人や組織の新たな関係性をつくることになり、コミュニティの再生にもつながるからです。



森の動物たちはみんなで協力してお店をオープンさせました。ビジネスという観点からは失敗かもしれませんが、地域の中に豊かな関係性とコミュニティをつくるということでは大成功だったのではないのでしょうか。

多様な主体による協働が必要とされる背景やそのメリットについては、一般的には次のように説明されることが多いと思います。

“人口減少や少子高齢化が進んで地域課題が深刻化・複雑化し、住民のニーズも多様化していることから、地域課題の解決には多様な主体による協働が必要となっている。また、多様な主体が協働することで、お互いの強みを生かし、より効果を生み出すことができる。”

これが間違っているということではなく、問いに対する答えとしてはむしろこちらの方が正しいでしょう。その一方で「必要に迫られての協働」のようなニュアンスも感じられます。だからこそ、「協働することによって豊かな関係性ができ、地域づくりの仲間が増

えていく」という、より積極的な意味合いで協働の必要性を伝えられるようになるのではないのでしょうか。

プレイヤーが多くて「お客さん」がいないというのは、地域づくりにおいては望ましいことです。みんなにそれぞれ活躍の場があり、仲間が増えていく。そんなふうには協働を捉えられると、復興の地域づくりもより進むのではないかと考えています。

特定非営利活動法人地星社  
代表 布田 剛



## 地域とアーティストをアートでつなぎ、 地域の思いを形にする

### 事例1 塩竈市杉村惇美術館

塩竈市杉村惇美術館は地域と協働する事業にも力を入れています。美術館の統括の高田彩さんと学芸員の松山隼さんに協働事業とそのポイントについて伺いました。



「ART or TREAT!」の掛け声でお菓子をもらう

### ハロウィンの仮装で アートに親しんでもらう

塩竈市杉村惇美術館は、塩竈にゆかりの深い洋画家杉村惇氏の名前を冠した市立の美術館です。仙台湾燻蒸株式会社文化事業部（ビルド・フルーガス）が指定管理者として美術館の運営を担い、美術作品の展示のほか、芸術文化の交流拠点として地域に根差した

様々なプログラムやイベントを実施しています。

「ART or TREAT ~仮装で菓子めぐり~」もそうしたイベントのひとつで、子どもや大人がアートでハロウィンの仮装をして商店街を練り歩き、協力店舗をまわってお菓子ももらいます。地域の人たちに美術に親しんでもらいながら、地域の商店と協働できる取り組みとして2016年からハロウィンの時期に開催するようになりました。



アートの仮装行列で商店街をまわる



美術館と公民館が併設され、  
文化芸術活動の交流拠点となっている

### 地元の商店街とも連携

協力店舗は菓子店をはじめ、かまぼこ屋、宝石・時計店、美容室などバラエティに富んでいます。イベントの趣旨に賛同し、様々な業種の店舗が参加しています。

アートの仮装の制作にはデザインと造形を担当するアーティストたちの協力を得ており、世界の名画や地元ゆかりのあるアートなどを題材としたハロウィンコスチュームは参加者にも好評です。また、商店街を練り歩く際にはジャズミュージシャンが演奏しながら仮装行列を先導しています。

仮装した参加者の中には、協力店舗となったお店に初めて入るきっかけになった人もいたとのこと。ART or TREATはアートに親しむだけでなく、地元のお店を知る機会にもなっています。

### 地域の人の声に耳を傾ける

杉村惇美術館では、以前から地元商店とまち歩きイベントや地域文化を再発見する取り組みを行ってきました。そうした関係性があった上で、協力店舗をお願いする際にはそれぞれのお店の参加しやすい形を確認しながら提案していきました。

また、地域と協働するときには大事にしているのは、「地域の人の声に耳を傾け、こうしたい、ああしたいという言葉を逃さないこと」と統括の高田さんは話します。そして美術館が、地域の人とアーティストをつないで地域の思いを形にし、地域の人々のクリエイティビティに光を当てるような存在になることを目指しています。

# 新たなつながりづくりに取り組みながら 進める、若者たちによる震災伝承

## 事例2 きずなFプロジェクト

震災伝承の活動をしている若者たちの団体、きずなFプロジェクトのリーダーの紀野国七海さんに活動の状況や他の団体等とのつながりづくりについて伺いました。



紙芝居を使っでの語り部活動

### 中学生の有志チームから スタート

きずなFプロジェクトは、2016年3月、当時七ヶ浜町立向洋中学校の1年生だった生徒有志が、町の復興に役立ちたいと立ち上げたチーム(当初はFプロジェクト)です。学校の部活動とは違い、卒業後も活動を続けているので、設立当初からのメンバーは大学

生と社会人になっています。下の学年で加わったメンバーもいて、現在は大学生・社会人から高校生までのチームになりました。

主な活動はオリジナル紙芝居を通した震災伝承の語り部で、講演や地域でフィールドワークしながらの語り部ガイドなども行っています。しかし、コロナ禍で対面での活動が難しくなり、震災伝承の絵本を作成して幼稚園などに配布するプロジェクトも始めました。



震災を伝える絵本を作成した



活動は『震災を語り伝える若者たち』として本にもまとめられた

### 顧問やNPOを介して つながりを増やす

Fプロジェクトが始まったきっかけは、向洋中学校での震災総合学習です。当時、社会科を担当していた瀬成田実(せなりたまこと)先生が中心となり、被災地の視察や復興に取り組む人々への聞き取り調査を授業で行いました。授業で学ぶ中で、自分たちも何かしたいと生徒の有志がチームを立ち上げたのです。そうした経緯もあり、瀬成田先生が顧問としてその後もかかわっています。

学校に出向いての語り部活動は瀬成田先生のつながりで依頼を受けるケースも多く、そこから活動先が広がっていきました。また、復興支援団体レスキューストックヤード(RSY)がつくった地域団体のネットワークに参加し、支援を受けることで地域とのつながりも増えました。

### 新たなつながりづくりへ

このようにきずなFプロジェクトは周囲の大人のサポートも受けながら、学校や地域、他団体等との協力関係を築いて活動を行ってきました。しかし、自分たちでつながりを保ったり、新たなつながりをつくったりしていくのはこれからの課題です。

そこで、近隣自治体の市民活動支援施設に団体登録し、そこから他団体等とのつながりを増やしていくことも検討しています。また、社会的な活動をしている若者ともつながろうと、仙台の市民活動支援施設が実施する若者対象の交流イベントにメンバーが参加しました。

課題に対してこのように取り組み、メンバーも団体も成長しながら新たなステップを踏み出していっています。

## 知る・つながる・実践・発信を 組み合わせて連携促進

### 事例3 多賀城市市民活動サポートセンター

多賀城市市民活動サポートセンターでは協働の地域づくりとして、多様な主体による連携を促進しています。その取り組みについてセンター長の中津涼子さん、スタッフの川口葉子さん、金子明日香さんに伺いました。



地元企業や市民活動団体などが参加して行われたTSR会議

### 連携による課題解決の 場づくり

多賀城市が設置している公設民営の地域づくりの拠点施設、多賀城市市民活動サポートセンター（たがさば）では、2017年度から連携による課題解決を進める事業を実施しています。この事業はNPO、市民、自治会、企業等の多様な主体が地域や社会の課題を

知るきっかけをつくり、お互いの理解を深めながら、連携して課題解決に取り組める場をつくることを目的としたものです。

初年度は「企業×地域」にスポットをあて、企業の現状や課題、地域貢献についてアンケートやヒアリング調査を実施。また、NPOや企業、行政など多様な主体が集い地域課題を考える Tagajo Sustainable Relationship 会議（TSR 会議）というシンポジウムを開催



技能実習生や留学生とのまちあるきでは図書館などを訪れた



車いすで公共交通機関を利用して七ヶ浜町菖蒲田浜へ

しました。

### 小規模な実践を通して 課題を知る

地元の企業ともつながりができ、2回目のTSR 会議は障害者雇用をテーマに実施しました。すると参加した企業の方から、外国人労働者に対して地域の理解が進んでいないという話題も上がり、共通の課題になっていることが見えてきました。

そこで、小規模な実践から課題をより深く知ろうと、外国人と日本人が一緒にまちあるきをするイベントや、健常者が車いすを体験し、車いすユーザーと一緒に出かけるイベントなどを実施。こうしたイベントは、地元企業やNPOのほか様々な関係団体との協働によって行われ、「誰もが暮らしやすいまち」とともに考える機会となりました。

その後もテーマを年々広げ、多様な主体の連携による課題解決に取り組んでいます。

### アンケートをつながり づくりに生かす

多様な主体の連携を進める上でたがさばが工夫したことのひとつに、調査の実施があります。アンケートやヒアリング調査によって地域の実情や課題を把握するだけでなく、これまでやや接点の薄かった地元企業とつながる機会としました。そのため、アンケートも簡素で回答しやすいものとなっています。

また、多くの参加者が集まって地域課題を考える TSR 会議と、小規模の実践的な取り組みとを組み合わせることで、異なる主体が認識を合わせながら協働を深めていけるようにしています。

こうした工夫の積み重ねが、セクターを超えた連携の取り組みの具体的な成果に結びついています。

# 社会課題の解決策をともに考え、 ともにつくるプラットフォーム

## 事例4 せんだい・みやぎソーシャルハブ

多セクターの協働を生み出すプラットフォームであるせんだい・みやぎソーシャルハブ。そこから生まれた成果や運営の課題について、せんだい・みやぎNPOセンターの多々良言水さんと金子明日香さん、都市デザインワークスの田川浩司さんに伺いました。



月1回の情報交換会を継続中

## 社会課題の解決策を ともに考え、ともにつくる

せんだい・みやぎソーシャルハブは、仙台・宮城の社会課題の解決策を「ともに考え、ともにつくる」ためのプラットフォームです。市民・企業・行政・専門家・大学など多セクターがそれぞれの課題感やスキル、リソースを持ち寄り、課題解決に向けた手法や社

会システムを考える基盤になることを目指しています。

仙台市民活動サポートセンターで行われた調査研究事業をベースとして、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO法人都市デザインワークスの3団体の連携による運営で、2020年度から始まりました。



「居住支援」をテーマにしたラボ活動を実施



イベント「社会貢献の新しい関わり方会議」を開催

## コロナ禍における 学生支援プロジェクトも

ソーシャルハブの活動で大きなウェイトを占めるのは、ゲストによる話題提供と参加者同士の情報交換を行う月1回の情報交換会。そこで出てきた社会課題について有志メンバーによるヒアリング調査などで深掘りすることも行っており、これをラボ活動と呼んでいます。また、企業へのアンケートなどの調査研究、ソーシャルハブの活動をウェブで発信する情報発信の活動も行っています。

これらの活動からプロジェクトにつながったものの例として、コロナ禍における学生支援があります。情報交換会をきっかけに、参加団体のひとつが学生へのアウトリーチ支援のプロジェクトをスタート。ソーシャルハブのアイデアに着想を得ながら、コロナ禍で困窮状態や孤独な状態に直面してしまった学生に対するサポートを行いました。

## 協働のプラットフォーム ゆえの難しさ

具体的なプロジェクトを進める上では、協働のプラットフォームならではの課題や難しさもあります。その一つは、協働のプロジェクトが生まれたとき中間支援はどこまで現場の支援をやるのか、プロジェクトに対してどういった役割を担うかという問題です。

また、多様な属性の人たちが集まるからこそできることがある一方、それぞれの立場で見えているものが違うため、それを整理するのに困難が伴うこともあります。

こうした課題にも取り組みながら、ソーシャルハブではコーディネーターを増やしてラボ活動をより活発化させ、情報交換会からラボ活動、情報発信への一連の流れをつくっていくことで、協働での課題解決をより促進していく考えです。

## 相手の立場に立って考えて、 地域との関係性をつくる

### 事例5 一般社団法人ReRoots

仙台市若林区を拠点に農業支援を行っている ReRoots の代表の二木洸行さんに、活動における地域コミュニティとの連携について伺いました。



ReRootsでは学生が主体となり活動している

### 津波被害の泥出しから 農業支援へ

一般社団法人 ReRoots (リルーツ) は、東日本大震災を機に被災地支援を始めた学生ボランティアが中心となってつくられた団体です。活動を通じて仙台市若林区沿岸部においては、農業と農村コミュニティの再生が地域の復興に不可欠であることに着目し、長期的な視点に立って「復旧から復興へ、

そして地域おこしへ」のコンセプトを立てて活動をスタートしました。

震災から3年間は畑のガレキ撤去を進め、現在は、被災した農家から遊休農地を借りて野菜を育てる ReRoots ファームや、育てた野菜の移動販売など、農家を支援する活動を行っています。また、農家と連携し、消費者が会員となり農作物を定期購入する CSA (地域支援型農業) にも取り組み、消費者と農家をつなげる支援もしています。



ReRootsファームでは野菜を丹念に育てている



移動販売の新鮮な野菜はいつも好評

### 地域コミュニティとの 協力を広げる

農業支援を行う上では地元の農家との連携は欠かせません。農家から指導を受けながら学生が野菜づくりを学んでいます。そして、農家の後継者不足の問題もあることから、ReRoots では地域ぐるみで若手を定着させるしくみとして「農村塾」をつくらうとしています。こうした取り組みを進める上でも地元町内会や農家など、地域コミュニティと協力関係を築くことが重要です。農業の再生は農村の再生なくしてありえません。

また、CSAでは地元の荒井児童館とも連携し、児童館が会員への農作物の受け渡し場所になっています。荒井は新しく移り住んだファミリー層も多い地域で、このような住民は地域の農家との接点もあまりありません。それが、こうした取り組みを通して新住民と地元農家のつながりも生まれてきました。

### 相手の立場に立って 考える

ReRootsでは「相手の立場に立つ」ということを活動の大原則としています。その上で、代表の二木さんは次の2点が重要だと話します。1つは、活動に社会的な責任が伴うという意識です。学生ボランティアが中心の活動ですが、相手があるものであり、無責任なことはできません。もう1つは、なんとなくの気持ちで相手の立場に立つのではなく、相手の利益を考えるとということです。ここでいう利益は、経済的な面や目先のことでなく、地域が持続する上でプラスになることを含んでいます。

こうした姿勢を保つことが、学生メンバーが入れ替わっても地域との良好な関係性を継続する上で大事なポイントとなっています。

# 他者理解によって地域との 連携を進め、学生の学びの機会に

## 事例6 東北大学課外・ボランティア活動支援センター

東北大学課外・ボランティア活動支援センターは、学生ボランティアと地域をつなぐ役割を担っています。地域との連携について、特任助教の松原久さんと高橋結さんに伺いました。



学生ボランティアと町内会の高齢者が子どもと一緒にかるた遊びを楽しんだ(荒井東)

### 学生のボランティア活動を総合的にサポート

東北大学課外・ボランティア活動支援センター(以下、センター)は、学生のボランティア活動の総合的支援と、ボランティア活動を取り入れた授業(サービス・ラーニング)の開発・提供を行うために設置されています。ボランティア活動をしたい学生と学生ボラ

ンティア団体、そして活動の受け入れ先とをつなぐ役割を担っており、専任の教員が配置されています。また、センターの学生スタッフ組織として東北大学 SCRUM があり、ボランティアを「したい学生」と「している団体」のつなぎ役として、センターとともに活動を行ってきました。

センターでは、東日本大震災の被災地等でのボランティア活動やフィールドワークを



町内会とのミーティングで寺子屋の企画を話し合った(荒井東)



町内会と連携してクリスマス会を企画した(荒井東)

通して学ぶことのできる授業も開講しています。

### 復興公営住宅で寺子屋活動を実施

ボランティア活動のフィールドは仙台や石巻などに複数あり、そのうちのひとつが仙台市若林区の荒井東復興公営住宅です。ここでは町内会と連携し「寺子屋」と題した活動を行いました。

この復興公営住宅でも高齢化が進んでいて、町内会の活動に参加するのは高齢者に偏りがちという課題があります。そこで学生がかかわることで子ども世代と高齢世代のつながりができないかとの相談があり、寺子屋の活動が企画されました。

主な活動の内容は、学生ボランティアと町内会の高齢者などで地域の子どもの宿題を手伝ったり、昔遊びをしたりするというものです。また、地域とつながり、寺子屋活動をする上では中間支援団体の協力もありました。

### 他者を理解し、対等な関係性を築く

センターが活動先の地域と連携する上で大事にしているのは、お互い対等な関係性となるようにすることです。地域のニーズと学生のやりたいこととのバランスを図るため、お互いのコミュニケーションの機会をつくっています。寺子屋活動においても、町内会役員と学生とでふりかえりを行い、そこをお互いのモチベーションや気持ち、期待を調整する場としました。

学生にとってボランティア活動は、自分と異なる他者と接する機会であり、自分の社会的役割を考える機会にもなることから、「地域の人との対話は教育的な効果としても大切」と松原さんは話します。

このように他者を理解し尊重することが、地域との連携を進め、学生の成長にもつながるポイントとなっています。

# 想いを共有し尊重しあうことで 仲間を広げる

## 事例7 一般社団法人プレーワーカーズ

宮城県沿岸部をはじめとした各地で子どもの遊び場づくりの支援を行っているプレーワーカーズ。理事・事務局長の廣川和紀さんに、地域との連携や仲間づくりについて伺いました。



常設のプレーパーク「子どもの居場所〇〇(まるまる)」では子どもが元気に遊んでいる

### 遊び場づくりをサポート

一般社団法人プレーワーカーズは、子どもが自由に遊べる「遊び場」づくりの活動を行っている団体です。こうした遊び場はプレーパークと呼ばれ、子どもが遊び方や過ごし方を自由に決められるのが特徴となっています。プレーワーカーズでは常設のプレーパークを運営するほか、公園などでプレー

パークを開催しています。

自団体がプレーパークの運営をすることと併せてプレーワーカーズが力を入れているのは、地域の大人が運営にかかわる遊び場づくりの支援です。プレーパークをつくりたい個人や団体の要望に応じて出張し、運営のサポートを行ったり、遊び場づくりの専門スタッフである「プレーワーカー」の養成の研修会を行っています。



地域の大人や保護者と話し合いながら  
ともにプレーパークをつくる



遊び場づくりには大人も協力。  
子どもと力を合わせて枝を切る

### 支援先であり協働先

プレーパークを新たに始めたいという相談は、地域の保護者や個人からだけでなく、児童館など様々なところからあります。

最初は「やり方がわからない」「仲間も道具もない」といった状況から始まりますが、やがて仲間が増え、道具もそろい、少しずつ自立した運営ができるようにサポートをしています。

こうしてサポートする相手は、支援先である一方、子どもが自由に遊べる場づくりとともに進める協働先でもあります。支援先の活動が自立したら連携が終わるのではなく、人手が足りないときに応援に行くなどしています。さらには、行政への働きかけで連携することもあります。

### 「みんなが主人公」で 仲間を広げる

地域での遊び場づくりを支援する上でプレーワーカーズが大事にしているのは、プレーパークをつくらうとしている人がどういふことをやりたいのかじっくり聞くことです。人によりその目的も様々で、どこを目指すかで方法論も変わってきます。また、遊び場づくりをするにあたっては、主催者と参加者という分け方をせず、みんなが主人公という空気感をつくるようにしています。

また、主催の人はやる気があるけれどまわりの人はそうでないこともあり、そのようなときは座談会をするなどして、想いを共有する時間をつくります。

こうして、お互いの想いが違っていても、それを共有し尊重し合うことで仲間の輪を広げていっています。

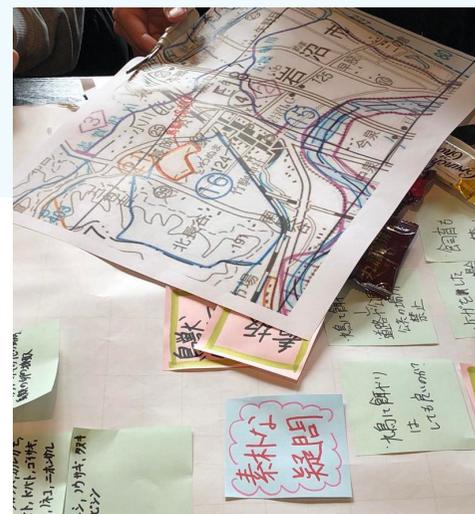
## 地域の多様な人たちが集まる場をつくり、活動を生み出す

### 事例8 JOCA東北

JOCA 東北では年齢や障害の有無、国籍等を問わず、誰もがつながりあえる地域づくりを進めています。そうした事業のひとつである「いわぬま創生ラボ」について、スタッフの笠田一成さんに伺いました。



いわぬま創生ラボには若者から高齢者まで多くの参加者が集まった



高校生がまち歩きをして気になったことを調べた



JOCA 東北には保育園、高齢者・障害者のデイサービスなどのほか天然温泉もある

### 4つのチームが始動

いわぬま創生ラボには高校生から高齢者まで、また職業や所属もさまざまな大勢の市民が参加し、5回のワークショップを経て最終的に地域防災、高校生によるまちづくり、YouTubeでの地域情報発信、クリエイティブなまちづくりの4つのチームが誕生しました。

そして、2022年度からそれぞれのチームが活動を開始。高校生によるまちづくりのチームでは地元の名取高校とも連携し、高校生がまち歩きをして興味を持ったものを自分たちで調べるプログラムを企画しました。高校生が調べものを進める過程で、地域の商店や住民と新たにつながる機会もできました。

このように、各チームの活動が本格化することでつながりはさらに広がっています。

### 地域の多様性に目を向ける

いわぬま創生ラボを始める前、JOCA 東北では「地域コミュニティ形成には町内会の課題に取り組むことが必要」と考えて、町内会役員を対象としたアンケートやヒアリングを行っていました。しかし、それでは地域の中の多様な人々の声や想いを汲み取れないことに気づき、むしろ町内会以外で地域での活動をしている人に話を聞こうと方向転換を図ったのです。

そして、いろいろな立場のいろいろな考えの人が集まると人のネットワークが広がると考え、そこからいわぬま創生ラボの企画が生まれました。

地域の中の多様性に目を向け、そうした多様な人たちが集まる場をつくったことが、互いの想いと力を生かして協力し合うまちづくりの原動力となっています。

### 誰もが集える施設を拠点に地域づくり

青年海外協力隊の帰国隊員を中心に組織されている公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)は、東日本大震災後、岩沼市に支援に入り、復興支援の活動を行ってきました。2015年には岩沼市とまち・ひと・しごと創生に関する協定を締結。2021年には子どもか

らお年寄りまで、障害の有無や国籍を問わず誰もがつながれる複合施設 JOCA 東北をオープンし、地域づくり活動も行っています。

JOCAでは2020年から岩沼市の「全世代が活躍できる地域社会づくり」の事業を受託。その事業一環として、2021年に「いわぬま創生ラボ」と題したまちづくりワークショップを実施し、市民のアイデアや思いを形にする場をつくりました。

## よいエネルギーが集まる場づくりで、 継続的な協力関係を築く

### 事例9 一般社団法人WATALIS

養蜂や野菜づくりといった新たな活動を始めて協力者や参加者が増えているWATALIS。代表の引地恵さんに協力関係をつくる上で大事にしていることを伺いました。



野菜づくりにはさまざまな参加者が集まる

### 手しごとワークショップで 居場所づくり

巨理町にある一般社団法人WATALIS（ワタリス）は、手しごとワークショップやコミュニティカフェの事業で地域の人たちの居場所づくりの活動をしている団体です。関連する団体として株式会社 WATALIS があり、こちらでは着物生地をリメイクした小物づくり

のアップサイクルの事業を行っています。

どちらの団体の活動も、それぞれ被災地の女性の居場所づくり・仕事づくりとして意義のあることですが、より幅広い層の参加ができるように一般社団法人でミツバチプロジェクトと野菜づくりの活動を2021年から新たに始めました。



養蜂の作業



ビーガーデンづくりの活動も行う

### 養蜂と野菜づくりで 参加者層を広げる

巨理町はイチゴの産地で、イチゴ農家では花粉交配用に蜜蜂を飼育していることも多いといいます。また、農家の高齢化に伴い遊休農地が増えている状況がありました。そこで、WATALIS では地元の農家から農地を使わせてもらうなどの協力を得て、養蜂と野菜づくりの活動を始めたのです。これらの活動には男性やさまざまな年代の人が参加するようになり、活動の登録者数は150人を超えるまでになりました。

ミツバチプロジェクトは養蜂の専門家の指導を受けて活動し、採れた蜂蜜は連携先の障害者就労支援施設で瓶詰めしてもらっています。参加者層の広がりとともに、専門家や就労支援施設、地元の農家など協働の相手先も増えました。

### お互いにより影響を 及ぼしあえる場づくり

WATALIS 代表の引地さんは、他の主体との協働や連携を進める上で大事にしていることは「よいエネルギーが集まる場をつくること」と話します。利益になったり、注目を集めることでできる関係性はそのときだけのものですが、お互いにより影響を及ぼしあえるようになると関係性が続きます。「信頼できるところと一緒に、やれることをやる」というのが、協力関係をつくる上で引地さんのモットーです。

WATALIS では今後、採れた蜂蜜を使ってミード酒や蜂蜜ビールをつくることを目指しています。みんなでつくった蜂蜜で、一緒に飲食するのは楽しい時間となるはず。このような、参加者が一緒になれる場をつくれれば、さらに何かが生まれるのではないかと、WATALIS の挑戦は続きます。

# 障害のある人もない人も 共創の地域づくりの仲間に

## 事例10 NPO法人ポラリス

ポラリスが取り組んでいる生涯学習のプロジェクトのことを中心に、共創の場づくりのコツを代表の田口ひろみさんに伺いました。



動くコミュニティとして「屋台ポラリス」の活動も始めた

### 障害者の地域参加と アート活動

NPO法人ポラリスは山元町を拠点に障害者の就労支援や地域づくりの活動をしている団体です。震災後、山元町にも全国から多くの専門家や団体が支援に入りました。そうした人たちの先進的な取り組みに学び、地域の復興につなげようと2015年に設立さ

れました。

ポラリスでは町内の複数の事業所と連携して施設外就労のプログラムを行っており、障害者が地域に出て、地域の担い手としてはたらく機会をつくっているのが大きな特徴です。また、表現活動としてアートに積極的に取り組んでいることも特筆されます。



防災をテーマにした山元こぐまサロンには多くの人が参加した



「ひろばポラリス」は地域の様々な人が集える場になっている

### 障害のある人もない人も 共に学ぶ

今、ポラリスが力を入れているのは、障害のある人もない人も共に学ぶ生涯学習の場づくりです。山元こぐまサロンと名付けられたこの取り組みは町の委託事業として行われ、NPO(ポラリス)・町・地域がつながって、山元町オリジナルの障害者の生涯学習プログラムを一緒につくっています。

こぐまサロンでは月替りで講座があり内容も健康や地域共生社会をテーマにしたものから歌や踊りのワークショップまでバラエティに富んでいます。また平和や人権をテーマとしたものから昔話までさまざまな内容の読書会も開催されています。こうした講座の講師は地域の人や団体が務めることも多く障害のある人もない人も共に参加することでお互いの理解もより深まりました。

### 一緒に地域づくりをする 仲間として

町内外のさまざまな主体と連携する上でポラリスが大事にしているのは「共創」ができるようにすることです。支援する人・される人という関係性ではなく、一緒に地域づくりをする仲間となれるような場づくりがされています。

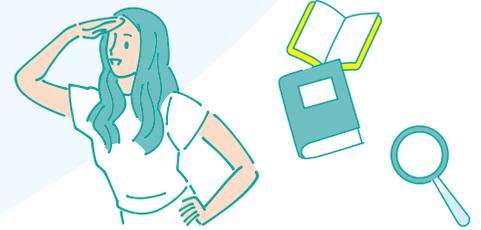
そのため、ポラリスではプログラムが楽しく、学びのあるものになるよう工夫を凝らし、障害者も地域の人でも参加意欲が高まるようにしました。アートや生涯学習はそれにうってつけで、多様な人が交わる「地域づくりの接着剤になる」とポラリスの代表の田口さんは話します。

# 事例に見る 協働のポイント



この冊子では、宮城県の沿岸被災地における、それぞれ特徴のある協働の地域づくりの事例を紹介してきました。事例の内容は多様ですが、共通するポイントもいくつか見られます。

ここでは、つながりづくりの工夫、楽しさ・参加しやすさ、想いの調整と相手への理解という3つのポイントから、協働を進める上で大事なことを考えてみます。



point

## 1 つながりづくりの工夫

他の主体と協働を生み出すには、つながりづくりが大事になります。もともとなんらかのつながりのある相手先と協働するケースも多いと思いますが、あまり接点がないところとつながるにはどうするとよいでしょうか。

多賀城市市民活動サポートセンター(たがさぼ)、せんだい・みやぎソーシャルハブ、JOCA 東北の事例ではアンケートやヒアリングなどの調査活動を相手とのつながりづくりにも活かしています。例えば、たがさぼでは地元企業を対象に地域貢献についてのアン

ケートを実施し、回答した企業へのヒアリングも行いました。そして、調査結果の報告も兼ねてTSR会議というイベントを実施しています。そうすると、調査対象となった地元企業だけでなくテーマに関心のある団体や行政の関係者も集まりますし、そこが協働を生み出す場にもなります。

また、きずな F プロジェクトのように、自分たちがつながりたいような団体が集まるイベントに参加するのも最初のきっかけとして重要です。

point

## 2 楽しさ・参加しやすさ

異なる主体が協働する上では、参加のハードルが低かったり、あるいは積極的に参加したいと思わせる要素も必要です。塩竈市杉村惇美術館やポラリスの事例ではアートを媒介として、さまざまな主体の協働を生み出していました。また、WATALIS では野菜づくりや養蜂といった体験型の活動で、参加者層や協働先を増やしました。

例えば、障害者の社会参加支援や就労支援というと、普段障害者との接点が少ない人

にとっては難しいテーマに感じられて心理的なハードルが高いかもかもしれません。ポラリスではそこにアートであったり、楽しく学べる講座を用意することで、地域のさまざまな主体が参加しやすくなっています。

アートや遊びの要素があると、楽しさによって参加しやすくなるだけでなく、参加者の創造性や創発性を生み、より主体性を引き出すこともできます。これも地域づくりにおいて大事な要素です。

point

## 3 想いの調整と相手への理解

多様な主体の協働においては、お互いの価値観もそれぞれ異なります。そこで、協働の相手先とそれぞれの想いを共有する場を設けたり、異なる他者として相手を理解するよう努めることが大事になります。

プレーワーカーズや東北大学課外・ボランティア活動支援センターの事例では、想いを共有する場・ふりかえりをする場などをつくって活動にかかわる者同士の理解を深めるようにしていました。また、ReRoots の事例では相手の立場に立って考えることが活

動の原則となっています。

異なる他者として相手を理解することは、相手を尊重し、対等な関係性を築くことにもつながります。当たり前のことのようにも思われますが、協働事業がうまくいかないときの原因は多くの場合、それぞれの主体のコミュニケーション不足や理解不足です。想いを共有する場をもうけたり、相手の立場で考えることを常に意識させるような工夫も必要でしょう。



以上、この冊子で紹介した事例から、協働のポイントを3点取り上げました。

「協働は手段であって、目的ではない」としばしば言われますが、協働は単なる手段ではなく、価値のある手段です。人や団体と新たにつながる、参加の楽しみを得る、相手への理解を深めるということは、活動の成果や地域課題の解決だけではなく、人や社会の成長や豊かさにもつながります。そして、コミュニティ再生が重要な課題となっている被災地においては、そうした観点はより重要性が増すでしょう。

復興の地域づくりが多様な主体の協働によってより進むよう、この冊子で紹介した事例や協働のポイントをぜひ参考にいただければと思います。